

法令及び定款に基づくインターネット開示事項

第67期（2020年4月1日～2021年3月31日）

- ① 連結計算書類の連結注記表
- ② 計算書類の個別注記表

リーダー電子株式会社

法令及び定款第14条の規定に基づき、当社ウェブサイト（<https://www.leader.co.jp/>）に掲載することにより、株主の皆さまに提供しているものであります。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- | | |
|-----------|--|
| ・連結子会社の数 | 5社 |
| ・連結子会社の名称 | リーダー・インスツルメンツ・コーポレーション
佳隆利宜達（北京）電子貿易有限公司
リーダー・コリア・カンパニー・リミテッド
リーダー・ヨーロッパ・リミテッド
Phabrix Limited |

(2) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、連結子会社の事業年度の計算書類を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(3) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|------------|---|
| イ. その他有価証券 | |
| ・時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| ・時価のないもの | 移動平均法による原価法 |
| ロ. デリバティブ | 時価法 |
| ハ. たな卸資産 | 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 |

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- | | |
|---------------------|--|
| イ. 有形固定資産（リース資産を除く） | 当社は、定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。また、連結子会社は定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物 2～50年
機械装置及び運搬具 2～7年
工具、器具及び備品 2～20年 |
| ロ. 無形固定資産（リース資産を除く） | 定額法によっております。
なお、ソフトウェアについては利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 |
| ハ. リース資産 | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 |

③ 重要な引当金の計上基準

- | | |
|----------|--|
| イ. 貸倒引当金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
|----------|--|

- ロ. 賞与引当金 当社グループは、従業員に支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- ハ. 役員賞与引当金 当社は、役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上することとしております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額に基づいた金額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しており、確定拠出型の企業年金制度については、拠出時の費用を退職給付債務としております。

⑤ その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

- イ. のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却しております。なお、のれんの償却期間は7年であります。
- ロ. 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)
「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度から適用し、重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

のれんの回収可能性

当社グループは、連結貸借対照表においてのれんを計上しており、これはPhabrix Limitedの全株式を取得した際に計上したものであります。

(1) 当連結会計年度の連結貸借対照表に計上した金額

(単位：千円)

	当連結会計年度
のれん	277,343

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

のれんを含む固定資産の減損の兆候を判定するための手続きを実施しております。

Phabrix Limitedは営業損益が継続的にマイナスとなっていることから、当連結会計年度末において減損の兆候があります。減損損失計上の要否の検討にあたり、将来のPhabrix Limitedにおける収益、開発費をはじめとする主要費目の予測等を主要な仮定として、同社の割引前将来キャッシュ・フローを見積った結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額がのれんの帳簿価額を上回ったため、減損損失は認識しておりません。

実際の業績が当該見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結貸借対照表において、のれんの金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

4. 追加情報

当社グループにおきましては、新型コロナウイルス感染症の影響に関しまして、収束時期が未だ不透明な状況にあることから、少なくとも2022年3月期に渡り影響が続くものと仮定し繰延税金資産の回収可能性の判断や減損損失の判定に用いるなど、一定の仮定のもと会計上の見積りを会計処理に反映しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響は不確定要素が多く、翌連結会計年度の当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 1,205,793千円

(2) 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	1,000,000千円
借入実行残高	-千円
	1,000,000千円

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	4,436,501株	28,500株	一株	4,465,001株

(注) 発行済株式総数の増加は、新株予約権の行使による増加18,000株、譲渡制限付株式報酬としての新株発行による増加10,500株によるものであります。

(2) 新株予約権及び自己新株予約権に関する注記事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	172,200	-	19,500	152,700	19,545
	合計	-	172,200	-	19,500	152,700	19,545

(注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2. スtock・オプションとしての新株予約権の減少は、権利行使による減少18,000株、権利の失効による減少1,500株であります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

2020年6月26日開催の第66期定時株主総会決議による配当に関する事項

・配当金の総額	115,346千円
・1株当たり配当額	26円
・基準日	2020年3月31日
・効力発生日	2020年6月29日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

2021年6月29日開催の第67期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

・配当金の総額	44,648千円
・1株当たり配当額	10円
・基準日	2021年3月31日
・効力発生日	2021年6月30日

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等を中心に運用しております。また、運転資金等は銀行借入により調達しております。

受取手形及び売掛金、電子記録債権にかかる顧客の信用リスクに関しては、取引先ごとに与信管理を徹底し、期日管理や残高管理を行うことによって、リスク低減をはかっております。また、外貨建営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、個別にデリバティブ取引（為替予約取引）を利用してヘッジしております。

投資有価証券は株式等であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預金	2,652,386千円	2,652,386千円	－千円
②受取手形及び売掛金	664,487	664,487	－
③電子記録債権	101,145	101,145	－
④投資有価証券			
その他有価証券	61,682	61,682	－
資産計	3,479,701	3,479,701	－
⑤買掛金	163,708	163,708	－
⑥長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	27,964	27,520	△443
負債計	191,672	191,228	△443

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

①現金及び預金、②受取手形及び売掛金、③電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

④投資有価証券

これらの時価は、市場価格等に基づいております。

負 債

⑤買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑥長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

該当事項はありません。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,024円77銭
(2) 1株当たり当期純利益	30円64銭
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	30円49銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 関係会社株式及び関係会社出資金

移動平均法による原価法

② その他有価証券で時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

③ その他有価証券で時価のないもの

移動平均法による原価法

(3) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

(4) 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法
なお、ソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(5) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上することとしております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度から適用し、重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

(貸借対照表)

前事業年度において、区分掲記して表示しておりました「預り金」(当事業年度は、18,718千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より、流動負債の「その他の流動負債」に含めて表示しております。

(損益計算書)

前事業年度において、区分掲記して表示しておりました「貸倒引当金戻入額」(当事業年度は、195千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4. 追加情報

当社におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響に関しまして、収束時期が未だ不透明な状況にあることから、少なくとも2022年3月期に渡り影響が続くものと仮定し繰延税金資産の回収可能性の判断や減損損失の判定に用いるなど、一定の仮定のもと会計上の見積りを会計処理に反映しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響は不確定要素が多く、翌事業年度の当社の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権、債務

関係会社に対する短期金銭債権	135,483千円
関係会社に対する長期金銭債権	837,265千円
関係会社に対する短期金銭債務	6,069千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 1,066,513千円

(3) 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	1,000,000千円
借入実行残高	－千円
	<hr/>
	1,000,000千円

6. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	821,656千円
仕入高	48,473千円
販売費及び一般管理費	41,143千円
営業取引以外の取引	12,005千円

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	95株	28株	－株	123株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	85,103千円
減損損失	1,180
賞与引当金	18,793
関係会社株式評価損	105,912
たな卸資産	1,469
減価償却費	28
税務上の繰越欠損金	719,443
未払事業税	280
株式報酬費用	7,147
その他	5,003
小計	944,362
評価性引当額	△938,062
繰延税金資産合計	6,299

繰延税金負債

長期貸付金	△24,414千円
その他有価証券評価差額金	△2,314
繰延税金負債合計	△26,728

繰延税金負債の純額

△20,428千円

9. 関連当事者との取引に関する注記

子会社

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	リーダー・インスツルメンツ・コーポレーション	アメリカニュージャージー州	1,800千米ドル	北米・中南米におけるリーダー電子製品の販売	所有 直接 100.0	兼任1人	当社製品の販売先	当社製品の販売(注1)	397,191	売掛金	15,228
子会社	佳隆利宜達(北京)電子貿易有限公司	中国北京市	315千米ドル	中国におけるリーダー電子製品の販売	所有 直接 100.0	兼任1人	当社製品の販売先	当社製品の販売(注1)	259,021	売掛金	16,157
子会社	リーダー・ヨーロッパ・リミテッド	イギリスロンドン	500千ポンド	ヨーロッパにおけるリーダー電子製品の販売	所有 直接 100.0	兼任1人	当社製品の販売先	当社製品の販売(注1) 受取利息	142,001 11,298	売掛金 長期貸付金(注3)	63,443 837,265
子会社	Phabrix Limited	イギリスバークシャー州	75千ポンド	電気計測器の開発製造販売	所有 間接 100.0	兼任1人	製品の仕入先	仕入(注2)	48,473	短期貸付金(注3)	30,446

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等
当社製品の販売については、市場価格を勘案して販売価額を決定しております。
2. 製品の仕入については、価格等は一般的取引条件によっております。
3. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,053円87銭
- (2) 1株当たり当期純利益 46円93銭
- (3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 46円69銭